

活断層長期評価の表記見直しについて (案)

1. 背景

地震調査研究推進本部では、主要活断層で発生する地震の長期評価、活断層の地域評価の結果を公表しているが、今般の熊本地震の発生時点では、布田川断層帯（布田川区間）における今後30年以内の地震発生の確率は、ほぼ0～0.9%と評価しており、我が国の主な活断層における相対的評価として、「やや高い」と説明していたことなどを受け、国会や報道等において、

- ・防災を担う自治体担当者や一般国民に、正しく危険性を伝えられていない
- ・あたかも降水確率を見るかのように、「起こらない確率」が高く見えてしまい、かえって安心情報になっている

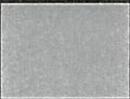
などの指摘を受けた。

熊本地震の教訓を踏まえ、国民が活断層のリスクを正しく理解し、最終的には適切な防災・減災行動につながるように、より分かりやすい表記に見直す必要がある。

2. 見直し (案) の概要

新たな表記方法として、地震発生確率と地震後経過率と組み合わせたランク分けを導入し、ランクと色で表記する。また、現行の「表記なし」は、複数タイプの活断層情報を一律に表記しているが、同列に扱うものではないことから細分化する。このうち、「活断層でないと評価」は、活断層情報として不要であることから削除する。

【見直し（案）】

凡例	色	解説
Sランク (高い)		30年以内の地震発生確率が3%以上
Aランク (やや高い)		30年以内の地震発生確率が0.1～3%
Zランク（－）		30年以内の地震発生確率が0.1%未満
Xランク（－）		地震発生確率が不明（すぐに地震が起こることが否定できない）

（注）地震後経過率が0.7以上である活断層については、ランクに*を付記する

【現行】

凡例	色	解説
高い		30年以内の地震発生確率が3%以上
やや高い		30年以内の地震発生確率が0.1～3%
表記なし		30年以内の地震発生確率が0.1%未満、または確率が不明、活断層でないと評価

- ・地震発生確率が「不明」の場合を含め、全国どこでも地震が起きる可能性があること、一旦大きな地震が発生したら命に関わる可能性があること等、十分な注意喚起を行う。
- ・ランクの解説にあたっては、「地震以外の原因による災害・病気等の不利益な事象の発生確率との比較」や「過去に発生した地震事例」などの情報も追加する。
- ・海溝型地震長期評価で示される地震発生確率は、内陸型地震と比べて、見かけ上十分確率が高いため、表記見直しは行わない。

○見直し（案）を反映した主要活断層の長期評価結果（イメージ）

2016年7月1日現在

